

平成 30 年 7 月 9 日

一般社団法人 投資信託協会  
会長 岩崎 俊博 殿

中銀アセットマネジメント株式会社  
代表取締役 國定 剛 ㊞

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（平成 30 年 3 月末日現在）	1 億 2,000 万円
会社が発行する株式の総数	4,000 株
発行済株式の総数	2,400 株
最近 5 年間における主な資本金の額の増減	なし

### (2) 委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、3 名以上で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

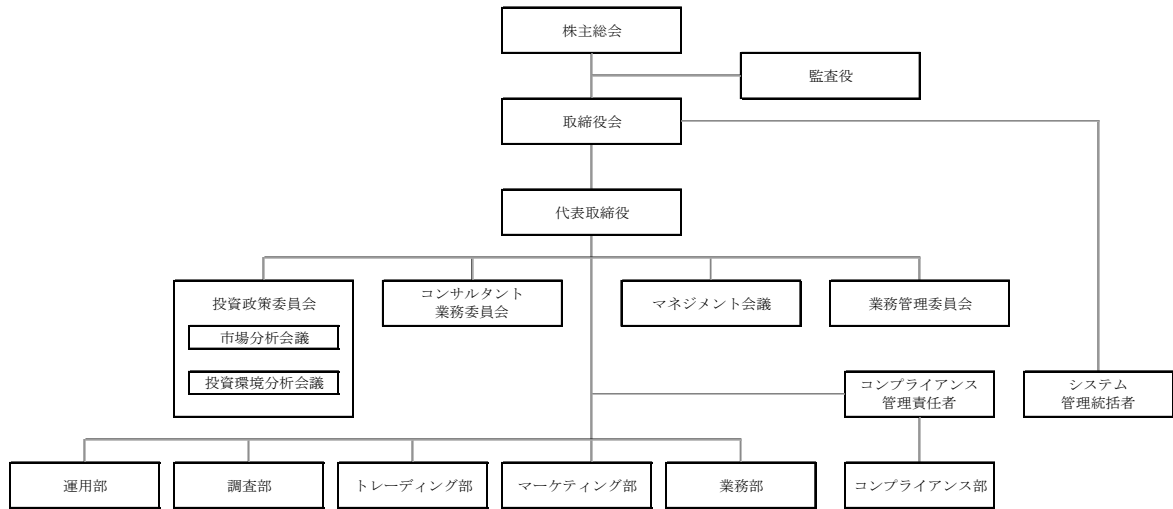
取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後 1 年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、代表取締役を選定するほか、取締役社長 1 名、専務取締役および常務取締役を若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、取締役社長が招集し、議長となります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

組 織 図



※上記組織は、平成 30 年 5 月 31 日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

〈運用の意思決定機構〉

投資環境分析会議および市場分析会議は、運用部長を議長として原則月1回開催し、それぞれにおいて経済・社会・金融・国際情勢等の投資環境分析、株式市場等のマーケット分析を行います。

投資政策委員会は、運用部長を委員長として原則月1回開催し、上記会議の分析内容等を踏まえ、運用対象とする有価証券の種類・銘柄、有価証券に係る投資対象業種別期待収益率、投資対象国別の通貨・株式・債券等の投資価値等の評価・検討を行い、投資方針を決定します。

業務管理委員会は、社長を委員長として原則月1回開催し、運用ガイドラインの遵守状況、運用リスク管理の状況、運用パフォーマンスについて報告・評価を行い、運用の意思決定に係るプロセスの適切性を検証します。

マネジメント会議は、社長または社長が指名する常勤取締役を議長として必要により随時開催し、投資信託の運営に係る事項（商品組成・投資信託約款・分配金・償還等）を審議・決定します。

## 2. 事業の内容及び営業の概況

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。

また、「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成 30 年 5 月末日現在、当社は、10 本の証券投資信託の運用を行っており、純資産総額は 436 億円です。（親投資信託を除きます。）

### 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- (3) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	※2	500,999	※2	564,100
前払費用		1,985		2,255
未収還付法人税等		9,018		-
未収委託者報酬		98,625		118,981
未収収益		2,961		4,270
仮払金		-		19
繰延税金資産		2,228		3,205
その他		0		0
流動資産合計		615,820		692,834
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）		865		661
器具備品（純額）		5,003		3,424
有形固定資産合計	※1	5,868	※1	4,085
無形固定資産				
電気通信施設利用権		59		44
電話加入権		466		466
無形固定資産合計		526		511
投資その他の資産				
投資有価証券		112,948		112,945
関係会社株式		2,700		2,700
長期差入保証金	※2	7,838	※2	7,838
長期前払費用		430		159
繰延税金資産		2,138		1,963
投資その他の資産合計		126,055		125,606
固定資産合計		132,449		130,203
資産合計		748,269		823,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	403	796
未払金	38,090	55,061
未払手数料	※2 34,761	※2 51,418
その他未払金	3,328	3,642
未払費用	2,154	2,636
未払法人税等	-	13,437
未払消費税等	1,419	5,067
前受収益	※2 27,310	※2 33,613
賞与引当金	6,588	6,433
役員賞与引当金	2,503	2,195
流動負債合計	78,469	119,241
固定負債		
退職給付引当金	2,325	3,125
役員退職慰労引当金	3,749	5,179
固定負債合計	6,074	8,304
負債合計	84,543	127,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,000	120,000
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金	512,997	544,874
繰越利益剰余金	512,997	544,874
利益剰余金合計	542,997	574,874
株主資本合計	662,997	694,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	617
評価・換算差額等合計	728	617
純資産合計	663,726	695,492
負債純資産合計	748,269	823,037

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		316,233		365,400
運用受託報酬		33,695		33,737
投資助言報酬		13,534		12,636
その他営業収益		22,995		22,375
営業収益計	※1	386,459	※1	434,149
営業費用				
支払手数料		115,999		143,229
広告宣伝費		3,165		3,184
調査費		52,966		55,665
調査費		52,966		55,665
営業雑経費		8,050		9,075
通信費		897		795
印刷費		5,364		6,682
協会費		1,437		1,254
諸会費		351		342
営業費用計		180,181		211,154
一般管理費				
給料		150,823		145,922
役員報酬		10,542		10,542
給料・手当		91,855		89,098
賞与		21,231		19,487
賞与引当金繰入額		6,588		6,433
役員賞与引当金繰入額		2,354		1,887
法定福利費		18,043		18,081
その他の福利厚生費		208		392
交際費		240		383
寄付金		200		10
旅費交通費		8,876		7,044
租税公課		2,291		2,460
不動産賃借料		9,848		9,848
退職給付費用		1,888		2,478

役員退職慰勞引当金繰入額		1,430		1,430
固定資産減価償却費		2,722		1,797
諸経費		19,220		17,683
一般管理費計		197,541		189,058
営業利益		8,736		33,936
営業外収益				
受取配当金	※1	23,215	※1	20,306
有価証券利息		227		221
受取利息		38		19
受取賃借料		180		180
雑収益		0		101
営業外収益計		23,661		20,828
営業外費用				
固定資産除却損		-		0
営業外費用計		-		0
経常利益		32,397		54,764
税引前当期純利益		32,397		54,764
法人税、住民税及び事業税		6,801		16,358
法人税等調整額		1,312		△754
法人税等合計		8,113		15,604
当期純利益		24,284		39,160



(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	120,000	30,000	509,382	539,382	659,382	839	660,221
剰余金の配当			△20,668	△20,668	△20,668		△20,668
当期純利益			24,284	24,284	24,284		24,284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△110	△110
当期変動額合計	-	-	3,615	3,615	3,615	△110	3,504
当期末残高	120,000	30,000	512,997	542,997	662,997	728	663,726

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	120,000	30,000	512,997	542,997	662,997	728	663,726
剰余金の配当			△7,284	△7,284	△7,284		△7,284
当期純利益			39,160	39,160	39,160		39,160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△110	△110
当期変動額合計	-	-	31,876	31,876	31,876	△110	31,765
当期末残高	120,000	30,000	544,874	574,874	694,874	617	695,492

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～15年

器具備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
建物	1,516千円	1,720 千円
器具備品	9,166	10,458

※2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
預金	499,054 千円	562,160 千円
長期差入保証金	7,604	7,604
未払手数料	9,810	15,713
前受収益	27,310	33,613

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益	46,995千円	46,407千円
受取配当金	20,130	15,440

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,668	8,612	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,284	3,035	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,284	3,035	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,748	4,895	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は国債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照

前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	500,999	500,999	-
(2) 未収委託者報酬	98,625	98,625	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	110,448	110,448	-
資産計	710,073	710,073	-
(1) 未払手数料	34,761	34,761	-
負債計	34,761	34,761	-

当事業年度 (平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)預金	564,100	564,100	-
(2)未収委託者報酬	118,981	118,981	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	110,445	110,445	-
資産計	793,527	793,527	-
(1)未払手数料	51,418	51,418	-
負債計	51,418	51,418	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)預金、(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

債券の時価については、売買参考統計値によっており、投資信託は基準価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,500	2,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	500,999	-	-	-
未収委託者報酬	98,625	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	100,000	-	-
合計	599,625	100,000	-	-

当事業年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	564,100	-	-	-
未収委託者報酬	118,981	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	100,000	-	-
合計	683,082	100,000	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 債券	100,450	99,399	1,050
小計	100,450	99,399	1,050
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	9,998	10,000	△1
小計	9,998	10,000	△1
合計	110,448	109,399	1,048

当事業年度 (平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 債券	100,450	99,556	893
小計	100,450	99,556	893
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	9,995	10,000	△4
小計	9,995	10,000	△4
合計	110,445	109,556	888

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した退職給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,808千円	2,325千円
退職給付費用	1,327	1,831
退職給付の支払額	△810	△1,031
退職給付引当金の期末残高	2,325	3,125

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,325千円	3,125千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,325	3,125
退職給付引当金	2,325	3,125
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,325	3,125

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(注) 前事業年度 1,888千円 当事業年度 2,478千円

(注) 出向受入者に係る費用負担の金額を含んでおります。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳



	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,022 千円	1,962 千円
減価償却費	1,748	1,132
退職給付引当金	709	953
未払事業税等	-	898
その他	1,505	2,073
繰延税金資産小計	5,985	7,019
評価性引当額	△1,143	△1,579
繰延税金資産合計	4,842	5,440
繰延税金負債		
未収事業税	156	-
その他有価証券評価差額金	319	271
繰延税金負債合計	475	271
繰延税金資産の純額	4,366	5,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7 %	30.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1	△4.8
住民税均等割	0.9	0.5
評価性引当額の増減額	1.4	0.8
その他	△0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	28.4

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
株式会社中国銀行	46,995

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
株式会社中国銀行	46,407

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区	15,149	銀行業	直接 50.0 間接 50.0	投資一任契約	投資一任	25,999	前受収益	27,310
						投信の販売委託	投信販売	37,883	未収(代行)手数料	9,810
						コンサルタント	コンサルタント	20,995	-	-
						役員の兼任 貸借契約	保証金の差入	-	長期差入保証金	7,604

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区	15,149	銀行業	(被所有) 直接 50.0 間接 50.0	投資一任契約 投信の販売委託 コンサルタント 役員の兼任 借借契約	投資一任 投信販売 コンサルタント 保証金の差入	26,032 42,510 20,375 -	前受収益 未払代付手数料 - 長期遊入保証金	33,613 15,713 - 7,604

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	中銀証券㈱	岡山県岡山市北区	2,000	第一種金融商品取引業	-	投信の販売委託	投信販売	53,779	未払代付手数料	16,619

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	中銀証券株	岡山県岡山市北区	2,000	第一種金融商品取引業	—	投信の販売委託	投信販売	61,065	未払代手手数料	18,018

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資運用受託に関しては、一般の取引と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)中国銀行（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	276,552円74銭	289,788円36銭
1株当たり当期純利益金額	10,118円33銭	16,316円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益（千円）	24,284	39,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	24,284	39,160
普通株式の期中平均株式数（株）	2,400	2,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成 30 年 7 月 9 日

作成基準日 平成 30 年 6 月 29 日

本店所在地 岡山市北区柳町 2-11-23

お問い合わせ先 業務部

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

中銀アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神田正史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中銀アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中銀アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。